

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2023年7月26日まで（2013年8月23日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	トルコ債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限りません。）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限りません。）を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。 原則として、実質外貨建資産に対して0%～100%の範囲で、適時、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 社債への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の40%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の40%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

トルコ債券オープン（毎月決算型） 為替アクティブヘッジ



第34期（決算日：2016年7月26日）
 第35期（決算日：2016年8月26日）
 第36期（決算日：2016年9月26日）
 第37期（決算日：2016年10月26日）
 第38期（決算日：2016年11月28日）
 第39期（決算日：2016年12月26日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ」は、去る12月26日に第39期の決算を行いましたので、法令に基づいて第34期～第39期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジのご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	10
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇トルコ債券オープン マザーファンド	14
--------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率					
	円		円		%	%	%	百万円	
10期(2014年7月28日)	10,067		50		2.1	90.4	—	56	
11期(2014年8月26日)	9,656		50		△3.6	92.7	—	55	
12期(2014年9月26日)	9,644		50		0.4	89.5	—	55	
13期(2014年10月27日)	9,785		50		2.0	93.2	—	56	
14期(2014年11月26日)	10,426		50		7.1	91.7	—	62	
15期(2014年12月26日)	10,116		50		△2.5	91.5	—	63	
16期(2015年1月26日)	10,296		50		2.3	91.7	—	63	
17期(2015年2月26日)	9,856		50		△3.8	92.3	—	61	
18期(2015年3月26日)	9,626		50		△1.8	92.4	—	58	
19期(2015年4月27日)	8,862		50		△7.4	92.2	—	45	
20期(2015年5月26日)	9,114		50		3.4	92.2	—	42	
21期(2015年6月26日)	9,045		50		△0.2	91.0	—	43	
22期(2015年7月27日)	8,686		50		△3.4	93.3	—	41	
23期(2015年8月26日)	8,076		50		△6.4	89.1	—	39	
24期(2015年9月28日)	7,761		50		△3.3	96.0	—	35	
25期(2015年10月26日)	8,194		50		6.2	94.7	—	37	
26期(2015年11月26日)	8,141		50		△0.0	93.8	—	37	
27期(2015年12月28日)	7,740		50		△4.3	95.3	—	35	
28期(2016年1月26日)	7,300		50		△5.0	93.3	—	33	
29期(2016年2月26日)	7,313		50		0.9	92.0	—	33	
30期(2016年3月28日)	7,535		50		3.7	92.2	—	34	
31期(2016年4月26日)	7,682		50		2.6	91.8	—	34	
32期(2016年5月26日)	7,140		50		△6.4	91.4	—	32	
33期(2016年6月27日)	6,863		50		△3.2	85.1	—	29	
34期(2016年7月26日)	6,755		50		△0.8	89.7	—	29	
35期(2016年8月26日)	6,741		50		0.5	90.3	—	28	
36期(2016年9月26日)	6,722		50		0.5	87.8	—	28	
37期(2016年10月26日)	6,628		50		△0.7	88.4	—	28	
38期(2016年11月28日)	6,180		50		△6.0	90.4	—	26	
39期(2016年12月26日)	6,284		50		2.5	88.6	—	26	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
第34期	(期 首) 2016年 6 月27日	円 6,863		% —	% 85.1		% —
	6 月末	7,066		3.0	88.4		—
	(期 末) 2016年 7 月26日	6,805		△0.8	89.7		—
第35期	(期 首) 2016年 7 月26日	6,755		—	89.7		—
	7 月末	6,809		0.8	90.1		—
	(期 末) 2016年 8 月26日	6,791		0.5	90.3		—
第36期	(期 首) 2016年 8 月26日	6,741		—	90.3		—
	8 月末	6,788		0.7	90.6		—
	(期 末) 2016年 9 月26日	6,772		0.5	87.8		—
第37期	(期 首) 2016年 9 月26日	6,722		—	87.8		—
	9 月末	6,697		△0.4	87.7		—
	(期 末) 2016年10月26日	6,678		△0.7	88.4		—
第38期	(期 首) 2016年10月26日	6,628		—	88.4		—
	10 月末	6,648		0.3	88.2		—
	(期 末) 2016年11月28日	6,230		△6.0	90.4		—
第39期	(期 首) 2016年11月28日	6,180		—	90.4		—
	11 月末	6,247		1.1	90.6		—
	(期 末) 2016年12月26日	6,334		2.5	88.6		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

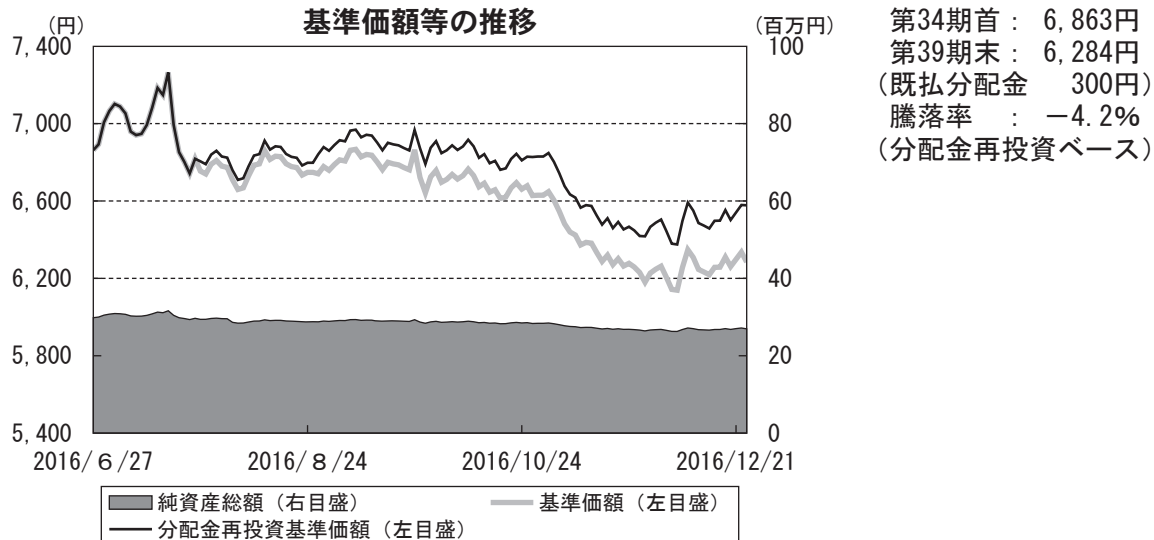
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第34期～第39期：2016/6/28～2016/12/26）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券の利息収入を得られたことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

債券の利回りが上昇し債券価格が下落したことやトルコ・リラが対円で下落したこと、円とトルコ・リラとの金利差相当分のヘッジコストがかかったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第34期～第39期：2016/6/28～2016/12/26）



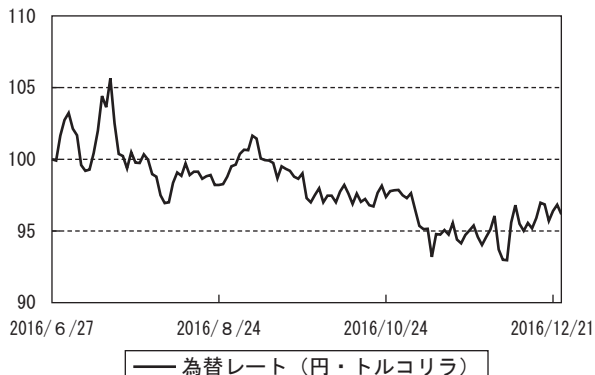
・現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

・ 当作成期を通してみると、トルコ国債の利回りは上昇しました。

・ 作成期初から2016年7月中旬までは利回りが低下して始まったものの、7月中旬にトルコ軍の一部勢力によるクーデター未遂による政治リスクの高まりなどが嫌気され、利回りは上昇しました。10月にかけては、米国の利上げが見送られたことなどを受け、新興国債券に資金が流入する中、トルコ中央銀行が政策金利レンジの上限である翌日物貸出金利を引き下げたことなどを背景に、利回りは低下基調で推移しました。しかし、11月上旬に実施された米国大統領選の結果を受け、2017年以降の財政出動による景気押し上げ期待や、米連邦公開市場委員会（FOMC）による追加利上げのペースが速まるとの思惑が台頭したことなどから、米国主導でグローバルに金利上昇圧力が加わりました。トルコ中央銀行が11月下旬の金融政策決定会合にて約2年10カ月ぶりに利上げに転じたこともあり、作成期末にかけて利回りは上昇しました。

為替市況の推移 （当作成期首を100として指数化）



◎為替市況

・ 当作成期を通してみると、トルコ・リラは対円で下落しました。

・ シリア国境付近での戦闘が激化したことによる地政学リスクの高まりや、米国の利上げ期待の高まりを受けてトルコからの資金流出懸念が高まったことなどを背景に、トルコ・リラは対円で下落する展開となりました。

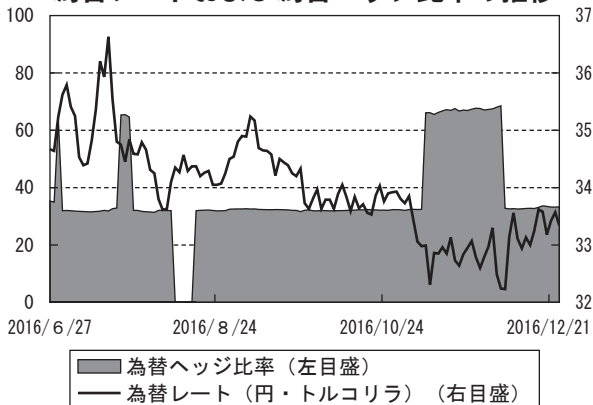
当該投資信託のポートフォリオについて

＜トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ＞

- ・トルコ債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。実質外貨建資産に対しては、運用指図委託契約に基づき、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに為替ヘッジの指図に関する権限を委託し、為替変動や市場全体のリスクの高まり、景気変動等を定量的に捉えて、機動的に為替ヘッジ比率を調整しました。
- ・為替ヘッジを行ったことで、実質外貨建資産に対するヘッジコスト（金利差相当分）がかかったものの、主にトルコ・リラが対円で下落した2016年7月中旬から8月上旬の局面や10月下旬から11月上旬の局面において基準価額下落の抑制要因となりました。一方、主にトルコ・リラが対円で上昇した12月上旬から作成期末にかけての局面においては基準価額上昇の抑制要因となりました。その結果、当作成期を通じて見ると、為替アクティブヘッジ戦略の基準価額に対する影響は、為替ヘッジをしなかった場合と比べてほぼ同程度となりました。

（ご参考）

(%) 為替レートおよび為替ヘッジ比率の推移(円)



- ・為替ヘッジ比率は、実質トルコ・リラ建資産に対する対円での為替ヘッジ比率です。

<トルコ債券オープン マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ3.6%の下落となりました。

- ・トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に組み入れて運用しました。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行いました。
- ・投資する社債は、取得時においてMoody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとししました。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには投資を行いませんでした。
- ・作成期末の組入債券の信用格付は、全てBBB格相当以上となりました。
- ・当作成期は、債券の利息収入を得られたことなどが基準価額の上昇要因となった一方、債券の利回りが上昇し債券価格が下落したことやトルコ・リラが対円で下落したことなどから基準価額は下落しました。

（ご参考）

債券種別組入比率

種別	作成期首 (2016年6月27日)	作成期末 (2016年12月26日)
国債証券	75.3%	74.4%
特殊債券	9.3%	5.3%
社債券	8.5%	13.8%

・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	2016年6月28日～ 2016年7月26日	2016年7月27日～ 2016年8月26日	2016年8月27日～ 2016年9月26日	2016年9月27日～ 2016年10月26日	2016年10月27日～ 2016年11月28日	2016年11月29日～ 2016年12月26日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
（対基準価額比率）	0.735%	0.736%	0.738%	0.749%	0.803%	0.789%
当期の収益	32	34	35	34	37	35
当期の収益以外	17	15	14	15	12	14
翌期繰越分配対象額	481	465	451	435	422	408

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、トルコ債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちます。
- ・原則として、実質外貨建資産に対して、0%～100%の範囲で適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジの指図に関する権限をシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

<トルコ債券オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・トルコ・リラは、短期的には国内及び国外情勢を巡って値動きの荒い展開となる可能性があるものの、中長期的には積極的な金融緩和の見込まれる円に対して総じて底堅く推移するとみています。債券市場に関しても、投資家のリスク選好度合いやインフレ率の動向などを受けて値動きの荒い展開となる可能性があるものの、国内及び国外の情勢が落ち着くにつれて相対的に高い利回りを有するトルコの債券市場に海外投資家の資金が流入し、利回りの低下に寄与するとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に保つ方針です。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行う方針です。
- ・投資する社債は、原則として取得時においてMoody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとします。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには原則として投資を行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月28日～2016年12月26日)

項 目	第34期～第39期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(23)	(0.346)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.373)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	8	0.115	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.073)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(3)	(0.040)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	58	0.855	
作成期中の平均基準価額は、6,709円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年6月28日～2016年12月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第34期～第39期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
トルコ債券オープン マザーファンド	千口 6,851	千円 5,738	千口 7,763	千円 6,561

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月28日～2016年12月26日)

利害関係人との取引状況

<トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ>

該当事項はございません。

<トルコ債券オープン マザーファンド>

区 分	第34期～第39期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	572	122	21.3	566	121	21.4

平均保有割合 6.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 30	百万円 -	百万円 -	百万円 30	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2016年12月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第33期末	第39期末	
	口 数	口 数	評 価 額
トルコ債券オープン マザーファンド	千口 32,089	千口 31,177	千円 25,553

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年12月26日現在)

項 目	第39期末	
	評 価 額	比 率
トルコ債券オープン マザーファンド	千円 25,553	% 92.6
コール・ローン等、その他	2,029	7.4
投資信託財産総額	27,582	100.0

(注) トルコ債券オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（423,803千円）の投資信託財産総額（437,889千円）に対する比率は96.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=117.02円	1 トルコリラ=33.34円		
------------------	----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末
	2016年7月26日現在	2016年8月26日現在	2016年9月26日現在	2016年10月26日現在	2016年11月28日現在	2016年12月26日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	56,164,318	37,761,026	37,453,543	37,039,916	43,258,311	35,716,210
コール・ローン等	862,161	1,437,656	1,564,990	1,413,815	1,241,285	1,403,300
トルコ債券オープン マザーファンド(評価額)	27,918,582	27,382,071	27,104,728	26,928,029	25,024,216	25,553,228
未収入金	27,383,575	8,941,299	8,783,825	8,698,072	16,992,810	8,759,682
(B) 負債	26,760,215	8,992,722	8,749,987	8,705,013	16,841,507	8,765,930
未払金	26,506,105	8,742,209	8,499,360	8,455,854	16,590,461	8,520,560
未払収益分配金	217,657	213,368	213,495	213,749	213,711	214,427
未払信託報酬	36,360	37,046	37,032	35,315	37,234	30,858
未払利息	1	2	2	1	1	1
その他未払費用	92	97	98	94	100	84
(C) 純資産総額(A-B)	29,404,103	28,768,304	28,703,556	28,334,903	26,416,804	26,950,280
元本	43,531,557	42,673,766	42,699,053	42,749,976	42,742,246	42,885,567
次期繰越損益金	△14,127,454	△13,905,462	△13,995,497	△14,415,073	△16,325,442	△15,935,287
(D) 受益権総口数	43,531,557口	42,673,766口	42,699,053口	42,749,976口	42,742,246口	42,885,567口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,755円	6,741円	6,722円	6,628円	6,180円	6,284円

○損益の状況

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	2016年6月28日～ 2016年7月26日	2016年7月27日～ 2016年8月26日	2016年8月27日～ 2016年9月26日	2016年9月27日～ 2016年10月26日	2016年10月27日～ 2016年11月28日	2016年11月29日～ 2016年12月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 36	△ 47	△ 56	△ 27	△ 34	△ 27
受取利息	—	—	—	2	—	—
支払利息	△ 36	△ 47	△ 56	△ 29	△ 34	△ 27
(B) 有価証券売買損益	△ 217,294	204,956	168,844	△ 153,681	△ 1,661,838	689,644
売買益	830,928	543,012	265,455	5,228	337,566	1,178,360
売買損	△ 1,048,222	△ 338,056	△ 96,611	△ 158,909	△ 1,999,404	△ 488,716
(C) 信託報酬等	△ 36,452	△ 47,943	△ 37,130	△ 35,409	△ 37,334	△ 30,942
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 253,782	156,966	131,658	△ 189,117	△ 1,699,206	658,675
(E) 前期繰越損益金	△ 12,434,994	△ 12,616,766	△ 12,660,999	△ 12,740,180	△ 13,121,891	△ 15,034,808
(F) 追加信託差損益金	△ 1,221,021	△ 1,232,294	△ 1,252,661	△ 1,272,027	△ 1,290,634	△ 1,344,727
(配当等相当額)	(1,085,780)	(1,067,205)	(1,069,353)	(1,071,904)	(1,072,878)	(1,078,985)
(売買損益相当額)	(△ 2,306,801)	(△ 2,299,499)	(△ 2,322,014)	(△ 2,343,931)	(△ 2,363,512)	(△ 2,423,712)
(G) 計 (D + E + F)	△ 13,909,797	△ 13,692,094	△ 13,782,002	△ 14,201,324	△ 16,111,731	△ 15,720,860
(H) 収益分配金	△ 217,657	△ 213,368	△ 213,495	△ 213,749	△ 213,711	△ 214,427
次期繰越損益金 (G + H)	△ 14,127,454	△ 13,905,462	△ 13,995,497	△ 14,415,073	△ 16,325,442	△ 15,935,287
追加信託差損益金	△ 1,221,021	△ 1,232,294	△ 1,252,661	△ 1,272,027	△ 1,290,634	△ 1,344,727
(配当等相当額)	(1,085,833)	(1,067,290)	(1,069,426)	(1,071,942)	(1,072,925)	(1,079,279)
(売買損益相当額)	(△ 2,306,854)	(△ 2,299,584)	(△ 2,322,087)	(△ 2,343,969)	(△ 2,363,559)	(△ 2,424,006)
分配準備積立金	1,010,107	920,748	858,186	790,324	734,228	672,172
繰越損益金	△ 13,916,540	△ 13,593,916	△ 13,601,022	△ 13,933,370	△ 15,769,036	△ 15,262,732

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 43,468,771円
 作成期中追加設定元本額 515,219円
 作成期中一部解約元本額 1,098,423円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6284円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は15,935,287円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2016年6月28日～ 2016年7月26日	2016年7月27日～ 2016年8月26日	2016年8月27日～ 2016年9月26日	2016年9月27日～ 2016年10月26日	2016年10月27日～ 2016年11月28日	2016年11月29日～ 2016年12月26日
費用控除後の配当等収益額	142,376円	146,679円	151,817円	146,066円	158,887円	152,371円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	1,085,833円	1,067,290円	1,069,426円	1,071,942円	1,072,925円	1,079,279円
分配準備積立金額	1,085,388円	987,437円	919,864円	858,007円	789,052円	734,228円
当ファンドの分配対象収益額	2,313,597円	2,201,406円	2,141,107円	2,076,015円	2,020,864円	1,965,878円
1万口当たり収益分配対象額	531円	515円	501円	485円	472円	458円
1万口当たり分配金額	50円	50円	50円	50円	50円	50円
収益分配金総額	217,657円	213,368円	213,495円	213,749円	213,711円	214,427円

④ 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の20の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年9月21日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

トルコ債券オープン マザーファンド

《第7期》決算日2016年12月26日

[計算期間：2016年6月28日～2016年12月26日]

「トルコ債券オープン マザーファンド」は、12月26日に第7期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）
主な組入制限	社債への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の40%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (円換算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2014年12月26日)	11,549	15.3	11,680	16.0	94.9	—	748
4期(2015年6月26日)	10,245	△11.3	10,338	△11.5	94.1	—	656
5期(2015年12月28日)	9,137	△10.8	9,119	△11.8	98.7	—	539
6期(2016年6月27日)	8,501	△7.0	8,462	△7.2	93.1	—	462
7期(2016年12月26日)	8,196	△3.6	8,116	△4.1	93.5	—	434

(注) 基準価額の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (現地通貨建、ヘッジなし) (出所：J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したのですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	(円 換 算)	騰 落 率	(円 換 算)		
(期首) 2016年6月27日	円	%		%	%	%
	8,501	—	8,462	—	93.1	—
6月末	8,863	4.3	8,831	4.4	92.5	—
7月末	8,543	0.5	8,506	0.5	94.9	—
8月末	8,634	1.6	8,602	1.7	95.1	—
9月末	8,518	0.2	8,473	0.1	92.7	—
10月末	8,560	0.7	8,404	△0.7	92.9	—
11月末	8,070	△5.1	8,007	△5.4	95.0	—
(期末) 2016年12月26日	8,196	△3.6	8,116	△4.1	93.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

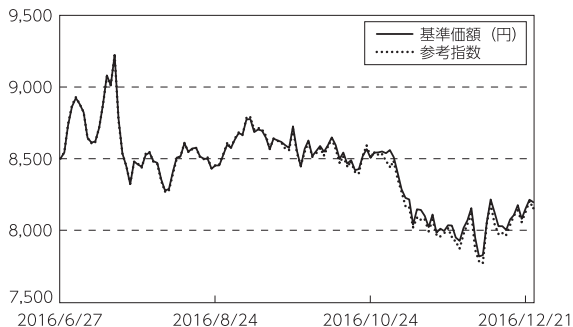
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.6%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

債券の利息収入を得られたことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

債券の利回りが上昇し債券価格が下落したことやトルコ・リラが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・期を通してみると、トルコ国債の利回りは上昇しました。
- ・期初から2016年7月中旬までは利回りが低下して始まったものの、7月中旬にトルコ軍の一部勢力によるクーデター未遂による政治リスクの高まりなどが嫌気され、利回りは上昇しました。10月にかけては、米国の利上げが見送られたことなどを受け、新興国債券に資金が流入する中、トルコ中央銀行が政策金利レンジの上限である翌日物貸出金利を引き下げたことなどを背景に、利回りは低下基調で推移しました。しかし、11月上旬に実施された米国大統領選の結果を受け、2017年以降の財政出動による景気押し上げ期待や、米連邦公開市場委員会（FOMC）による追加利上げのペースが速まるとの思惑が台頭したことなどから、米国主導でグローバルに金利

上昇圧力が加わりました。トルコ中央銀行が11月下旬の金融政策決定会合にて約2年10ヵ月ぶりに利上げに転じたこともあり、期末にかけて利回りは上昇しました。

◎為替市況

- ・期を通してみると、トルコ・リラは対円で下落しました。
- ・シリア国境付近での戦闘が激化したことによる地政学リスクの高まりや、米国の利上げ期待の高まりを受けてトルコからの資金流出懸念が高まったことなどを背景に、トルコ・リラは対円で下落する展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ、3.6%の下落となりました。
- ・トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に組み入れて運用しました。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行いました。
- ・投資する社債は、取得時においてMoody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとなりました。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには投資を行いませんでした。
- ・期末の組入債券の信用格付は、全てBBB格相当以上となりました。
- ・当期は、債券の利息収入を得られたことなどが基準価額の上昇要因となった一方、債券の利回りが上昇し債券価格が下落したことやトルコ・リラが対円で下落したことなどから基準価額は下落しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・トルコ・リラは、短期的には国内及び国外情勢を巡って値動きの荒い展開となる可能性があるものの、中長期的には積極的な金融緩和の見込まれる円に対して総じて底堅く推移するとみています。債券市場に関して、投資家のリスク選好度合いやインフレ率の動向などを受けて値動きの荒い展開となる可能性があるものの、国内及び国外の情勢が落ち着くにつれて相対的に高い利回りを有するトルコの債券市場に海外投資家の資金が流入し、利回りの低下に寄与するとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に保つ方針です。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行う方針です。
- ・投資する社債は、原則として取得時においてMoody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとします。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには原則として投資を行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月28日～2016年12月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.077)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.080	
期中の平均基準価額は、8,531円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年6月28日～2016年12月26日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 421	千アメリカドル 542
		特殊債券	194	417
		社債券	189	—
	トルコ	国債証券	千トルコリラ 2,145	千トルコリラ 1,687

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月28日～2016年12月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	572	122	21.3	566	121	21.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2016年12月26日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 600	千アメリカドル 589	千円 68,985	% 15.9	% —	% —	% 15.9	% —
トルコ	千トルコリラ 10,850	千トルコリラ 10,122	337,498	77.6	—	52.6	15.6	9.5
合 計	—	—	406,483	93.5	—	52.6	31.4	9.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当期		償還年月日
				評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券 5.625 TURKEY 210330	5.625	200	205	24,019	2021/3/30
	特殊債券 5.375 EXPORT CRED 210208	5.375	200	195	22,854	2021/2/8
	普通社債券 5.5 TURKIYE VAKIF 211027	5.5	200	188	22,110	2021/10/27
小計					68,985	
トルコ			千トルコリラ	千トルコリラ		
	国債証券 10.4 TURKEY GOVT 240320	10.4	1,190	1,168	38,960	2024/3/20
	10.5 TURKEY GOVT 200115	10.5	500	503	16,790	2020/1/15
	10.6 TURKEY GOVT 260211	10.6	950	934	31,166	2026/2/11
	10.7 TURKEY GOVT 210217	10.7	200	200	6,694	2021/2/17
	7.1 TURKEY GOVT 230308	7.1	650	543	18,116	2023/3/8
	7.4 TURKEY GOVT 200205	7.4	600	552	18,403	2020/2/5
	8 TURKEY GOVT 250312	8.0	1,000	848	28,272	2025/3/12
	8.5 TURKEY GOVT 220914	8.5	900	814	27,140	2022/9/14
	8.8 TURKEY GOVT 230927	8.8	960	868	28,949	2023/9/27
	9 TURKEY GOVT 170308	9.0	100	100	3,345	2017/3/8
	9 TURKEY GOVT 240724	9.0	800	725	24,171	2024/7/24
	9.4 TURKEY GOVT 200708	9.4	800	774	25,811	2020/7/8
	9.5 TURKEY GOVT 220112	9.5	1,000	951	31,731	2022/1/12
	普通社債券 7.375 TURKIYE GA 180307	7.375	600	562	18,745	2018/3/7
	7.5 AKBANK TAS 180205	7.5	600	575	19,196	2018/2/5
小計					337,498	
合計					406,483	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年12月26日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
公社債	千円 406,483	% 92.8
コール・ローン等、その他	31,406	7.2
投資信託財産総額	437,889	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(423,803千円)の投資信託財産総額(437,889千円)に対する比率は96.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=117.02円	1トルコリラ=33.34円
-----------------	---------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	576,227,228
コール・ローン等	19,070,886
公社債(評価額)	406,483,738
未収入金	138,919,440
未収利息	10,561,791
前払費用	1,191,373
(B) 負債	141,438,257
未払金	140,153,995
未払解約金	1,284,245
未払利息	17
(C) 純資産総額(A-B)	434,788,971
元本	530,485,125
次期繰越損益金	△ 95,696,154
(D) 受益権総口数	530,485,125口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,196円

<注記事項>

- ①期首元本額 544,166,259円
 期中追加設定元本額 44,763,153円
 期中一部解約元本額 58,444,287円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8196円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	499,307,443円
トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ	31,177,682円
合計	530,485,125円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は95,696,154円です。

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年6月28日～2016年12月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,901,224
受取利息	17,904,668
支払利息	△ 3,444
(B) 有価証券売買損益	△32,901,335
売買益	19,468,860
売買損	△52,370,195
(C) 保管費用等	△ 355,816
(D) 当期損益金(A+B+C)	△15,355,927
(E) 前期繰越損益金	△81,549,045
(F) 追加信託差損益金	△ 8,108,281
(G) 解約差損益金	9,317,099
(H) 計(D+E+F+G)	△95,696,154
次期繰越損益金(H)	△95,696,154

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。